

第3表

送配電部門収支計算書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	1,790,832	営業収益	1,945,221
水力発電費	68	電灯料	2,092
火力発電費	10,425	電力料	74,500
新エネルギー等発電等費	44	地帯間販売電源料	85,098
地帯間購入電源費	78,502	(インバランス対応取引収益)	(55,808)
(インバランス対応取引費用)	(56,502)	(インバランスネットティング収益)	(10,277)
(インバランスネットティング費用)	(9,534)	(広域運用調整電力量に係る収益)	(17,798)
(広域運用調整電力量に係る費用)	(12,465)	地帯間販売送電料	111
地帯間購入送電費	0	他社販売電源料	162,126
他社購入電源費	399,806	(インバランス対応取引収益)	(36,582)
(インバランス対応取引費用)	(27,971)	(追加供給電力量に係る収益)	(-)
(インバランスの買取りに係る費用)	(90,224)	(追加供給力に係る収益)	(1,930)
(追加供給電力量に係る費用)	(-)	託送収益	1,545,678
(追加供給力に係る費用)	(8,765)	接続供給託送収益	1,537,025
他社購入送電費	-	(インバランスの供給に係る収益)	(76,376)
非化石証書購入費	-	(インバランス調整に係る収益)	(-)
送電費	267,245	その他託送収益	8,653
変電費	106,868	事業者間精算収益	1,668
配電費	438,797	電気事業雑収益	64,707
販売費	29,212	遅取加算料金	-
一般管理費	168,586	社内取引収益	9,238
接続供給託送料	-	(インバランス対応相当額取引収益)	(-)
賠償負担金相当金	22,670	(インバランスの供給相当額に係る収益)	(9,238)
廃炉円滑化負担金相当金	16,790		
廃炉等負担金	124,269		
電源開発促進税	99,507		
事業税	16,854		
開発費	-		
開発費償却	-		
電力費振替勘定(貸方)	△76		
社内取引費用	11,259		
(インバランス対応相当額取引費用)	(-)		
(インバランスの買取相当額取引費用)	(11,259)		
営業利益	154,388	営業外収益	19,133
営業外費用	47,221	財務収益	12,004
財務費用	45,082	(預金利息)	(-)
(株式交付費)	(-)		
(株式交付費償却)	(-)		
(社債発行費)	(1,064)		
(社債発行費償却)	(-)		
事業外費用	2,139	事業外収益	7,129
特別損失	-	特別利益	-
(インバランス調整に係る費用)	(-)	(インバランス調整に係る収益)	(-)
税引前送配電部門当期純利益	126,301		
法人税等	35,364		
送配電部門当期純利益	90,936		

注1：送配電部門収支計算書等の作成基準

本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年 経済産業省令第2号)第2条第1項に基づいて作成している。

注2：託送供給等収支配分基準

一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準に基づき会計整理している。

注3：インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バラシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。

注4：インバランス対応取引収益について、従来、インバランス対応取引費用と一体の取引と捉え、営業費用の戻入れとして会計処理していたが、レベニューキャップ制度の導入等を契機に営業収益へ計上することに変更している。なお、この変更により営業収益及び営業費用はそれぞれ36,582百万円増加しているが、営業利益、税引前送配電部門当期純利益、送配電部門当期純利益への影響はない。